

世界中から先住民族の代表が集まり、気候変動について話し合う初の「気候変動に関する先住民族世界サミット」が、米国アラスカのアンカレッジで開かれました。以下、会議の概要報告と、アイヌ民族として参加した阿部ユボさん（北海道アイヌ協会副理事長）のコメントです（編集部）。

## 地球温暖化対策に先住民族の声を

——アラスカで初の「気候変動に関する先住民族サミット」

荒井 摂子 (IMADR/IMADR-JCプログラムオフィサー)



歓迎夕食会で伝統の踊りを披露する地元のネイティブアメリカンの若者

世界中から先住民族の代表が集まり、気候変動について話し合う「気候変動に関する先住民族世界サミット」が4月20～24日、米国アラスカのアンカレッジで開かれた。同サミットに日本の先住民族として唯一参加した阿部ユボ・北海道アイヌ協会副理事長に随行する機会を得た。

先祖伝来の土地や自然との密接なつながりをもって生活を営んでいる先住民族にとって、地球温暖化などの気候変動は、その生活基盤を脅かす重大な問題である。「先住民族は、その持続可能な伝統的生活様式ゆえに気候変動への寄与の度合いが最小であるのに、その影響を最も深刻に受けて」<sup>(1)</sup>おり、いわば気候変動の最前線にいる。しかし、気候変動枠組条約・京都議定書に基づく国際社会の現在の気候変動政策は、先住民族抜きで進められてきてしまっている。そうしたことから、気候変動は昨年、国連先住民族問題常設フォーラムでも特別テーマとなるなど、近年、先住民族の間で議論が活発化している。

イヌイト周極会議が主催し、国連大学をはじめ国連関係機関や多くの財団などの協力や協賛・後援のもとで開催された今回のサミットは、先住民族が気候変動を正面から取り上げた初めての国際会議であった。世界各地から約80の民族を代表して400人あまりが参加した。その主な目的は、先住民族が気候変動にかかわる経験や知識を分かち合い、先住民族としての提言をまとめ、今年12月にデンマークのコペンハーゲンで開かれる気候変動枠組条約の第15回締約国会議(COP15)に意見を反映させることであった。COP15は、温室効果ガス削減の約束期間が2012年で終了する京都議定書の次の枠組について交渉が行なわれる重要な場と位置づけられている。

5日間のサミットは、北極圏・中南米・カリブ海・太平洋・アジア・アフリカ・北米の各地域ごとに事前に行なわれたサミット準備会合の報告。気候変動枠組条約と京都議定書、

生物多様性条約など関連する国際法規の説明。「食の安全」「伝統的知識」「天然資源の所有と管理」「エネルギー」をテーマとする4つの分科会。国際機関・政府・環境NGO、企業、財団（資金提供団体）のそれぞれの取り組みを紹介する複数のパネル討論——と盛り沢山な内容であった。その合間を縫って、地域コーカスや青年コーカスも行なわれた。分科会やパネル討論、各コーカスの中で出た意見を、参加者の中から選ばれた「宣言起草委員会」が集約し、参加者一同は最終日に「アンカレッジ宣言」を採択した。

会議では「アラスカの氷が溶けてイヌイトの村が立ち退きを余儀なくされている」「トナカイ狩りや木の実の採集で生活する北欧のサーミが、生態系の変化で従来の狩猟・採集ができなくなっている」「水温の上昇でバクテリアや寄生虫が発生し、水や魚が汚染されて住民が健康被害を受けている」「太平洋の島々では海水面の上昇で家を失った」「長期の干ばつ、サイクロンに見舞われている」など、気候変動（もはや“変動”ではなく“危機”の域に達しているとの発言もあった）の影響についての報告が各地から寄せられた。

同時に、「氷が溶けた北極海の資源に政府や企業、研究機関が注目する中、イヌイトの存在が無視されてきた」「ケニアでは先住民族の土地に代替エネルギーとしての風力発電所が建設され、土地を追われている」など、気候変動自体に加え、その対応策・緩和策が先住民族を圧迫する場合もあることが繰り返し語られた。

中で焦点となったのが、<sup>レッド</sup>REDD（主に途上国での“森林の減少・劣化による排出”の削減）と呼ばれる緩和策である。森林の減少を防止することを通じて温室効果ガスの排出を食い止めるこの政策が国連機関や世界銀行、政府や企業により導入されようとしており、COP15で一定の結論を出すべく、話し合いが進んでいるが、ここでも多くの場合、先住民族が蚊帳の外に置かれてしまっている。この

(1) Tebtebba Foundation (2008)  
“Guide on Climate Change and  
Indigenous Peoples”

REDD が、熱帯雨林など森林を生活の場とする先住民族の権利侵害につながるとして論議を呼んだ。

そうした事態を解決していくために、気候変動枠組条約の実施メカニズムは国連の先住民族権利宣言を踏まえ、先住民族の参画を保障すること、気候変動対策の実施に際し先住民族の「自由で事前の説明に基づく同意」(FPIC) の原則を踏まえるべきこと、そのために先住民族自身とくに若者と女性の能力向上が必要なこと、などが確認された。さらに、先住民族が受け継いできた「伝統的知識」を気候変動対策に生かすことの重要性が指摘された。こうした諸点は、各国への化石燃料依存からの脱却と温室効果ガス排出削減の呼びかけとともに、「アンカレッジ宣言」<sup>(2)</sup>に盛り込まれた。なお、同宣言は REDD に関しては、

「REDD のもとでのすべてのイニシアチブは、先住民族の(土地権を含む)人権を認識し実現することを保障するものでなければならない」旨を述べている。

筆者個人にとって先住民族の国際会議に出席するのは初めての経験であったが、毎朝、各地のさまざまな民族の長老が「母なる大地」に祈りを捧げてから会議に入る姿が印象深かった。また、気候変動が現実押し寄せている待たなしの課題であり、人類と自然や他の生物との関係について根本からの問い直しが迫られていることを今さらながら実感した。その点からも、先住民族が声をあげ、非先住民族がそれに耳を傾けることが重要なだろうと思った。(あらいせつこ)



来賓として演説し記念品を贈られたセスペデス・ポリビア外務大臣(壇上、左から2人目)とブロックマン国連総会議長(同3人目)。左端はサミット議長を務めたイヌイット周極会議のパトリシア・コクラン議長。

(2) 「アンカレッジ宣言」の全文も含む関連情報はサミットのウェブサイト(<http://www.indigenoussummit.com>、英文)に掲載されている。宣言の日本語訳について、問い合わせはIMADR事務局まで。

## 先住民族も温暖化に加担している

阿部 ユポ(社団法人北海道アイヌ協会副理事長)

このようなサミットを開催するという話は以前からあり、興味はあったので行きたいと思っていた。帰ってきた今、改めてこの会議の重大さをかみしめている。ただ、全体としてはこの会議の意義を理解できるものの、正直、違和感を覚える点もあった。

というのは、悪いのは国家や多国籍企業で、先住民族がいちばん被害を受けているという話ばかりで、先住民族自身が環境破壊、環境汚染に加担しているという視点が感じられなかった。また、地球上にはいろいろな生物が生きているのに、先住民族だけが被害を受けているのではないだろうと思った。

私は18歳で札幌に出てくるまで、田舎の家では電気もガスもない生活だった。本当に自然の中で暮らしていたので、虫とか鳥とか山とか川とか、自然に対する思いは他人よりあったつもりだ。その後、しばらく年月がたってからアイヌの運動を始めたとき、いちばん初めに言われたのは、この地球は生きとし生けるもの、命あるものすべてが暮らしている所であって、人間だけが暮らしているのではないのだということ。そういうことが今、忘れられている。それに気づくための会議でなければいけないのに、あまりにも先住民族という「人間」の話ばかりしているように思った。

たとえば「先住民族自身も含めて、貴金属を身につけることで鉱物資源を使うことになり環境破壊に加担している」という話が出ていたが、周りの参加者を見るといろいろ着飾っていたりする。主催者が用意した宿泊場所が高級ホテルなものも気になった。先住民族と一口に言っても、こういう国際会議に出てくるメンバーと地元で伝統的な生活を営んでいる人たちとの間に落差がある、という趣旨の発言もあったが、その問題でもあるのかもしれない。私自身、家にテレビが複数台あり、冬じゅうボイラーをつけ、近くへ行くにもクルマを使う、といった、二酸化炭素をたくさん

出す都会の生活になってしまっている。そのことを深く反省をして、自ら実践しないといけないと思った。

もう一つ、現在の気候変動のそもそもの原因は何かということをお忘れのようにしたい。化石燃料の過剰な消費が地球温暖化の原因だと科学者は言う。それももともとだが、より根本的には、先進諸国が植民地化の開始以来、先住民族の土地と自然を破壊してきたことなのではないか。森林伐採、行き過ぎた狩猟、商業的な漁業などによって、先進諸国はわれわれの「母なる大地」を壊し、土地を単にお金で売買する対象にしまった。

現在では「北海道」と呼ばれている私たちの土地「アイヌモシリ」は、明治維新以降の百数十年間ですっかり変えられてしまった。植民地化は江戸時代にもあったが、本格的な植民地化は明治政府により進められた。それはアイヌへの強力な同化政策であり、徹底的な農業化、激しい森林伐採、過剰な漁業であった。これにより、もともとあった広葉樹林はほとんどなくなり、人工的な針葉樹林、市街地、水田、畑や牧場になってしまった。湿原や河川も大きく変えられた。曲がりくねった自然の河川は直線化され、コンクリートで固められて排水路のようにされてしまった。ダムや堤防がつくられ、アイヌが生活の場としていた川の生態系はすっかり変えられてしまった。

アイヌモシリで起きたことは、植民地化によってまさに地球全体で起きたことの縮図とも言える。そして、グローバルな気候変化をストップさせるためには、先住民族の権利回復、国連「先住民族の権利宣言」のできるだけ早い実施こそが、最も効果的な対策であると思う。(構成: 荒井摂子)



会議場にて、先住民族問題常設フォーラム議長のビクトリア・タウリ・コープスさん(右端)らとともに。